

旅館・ホテル等宿泊業の動態の地域比較分析 —大都市圏と地方圏の比較に焦点をあてて—

山田 敏之¹・野見山 尚志²・海老原 寛人³

¹正会員 株式会社 建設技術研究所 道路・交通部 (〒103-8430 東京都中央区日本橋浜町3-21-1)
E-mail:t-yamada@ctie.co.jp

²正会員 株式会社 建設技術研究所 道路・交通部 (〒103-8430 東京都中央区日本橋浜町3-21-1)
E-mail:nomiyama@ctie.co.jp

³非会員 株式会社 建設技術研究所 道路・交通部 (〒103-8430 東京都中央区日本橋浜町3-21-1)
E-mail:h-ebihara@ctie.co.jp

我が国を取り巻く観光の状況は、訪日外国人旅行者数は順調に増加する一方、国内旅行はほぼ横ばいを推移している。このような中、旅館・ホテルが減少する地域では、観光面の需要や波及効果を十分に享受できないという課題に直面する。一方、大都市圏では宿泊施設が不足するなどの課題に直面している。

本稿では、統計データ（事業所・企業統計、経済センサス）を元に、旅館・ホテルの事業所数や従業者数の実態を明らかにするとともに、減少している地域と維持している地域の違いなど様ざまな地域比較分析を行うものである。

Key Words : Actual condition of hotel business, Comparative analysis of Metropolitan area and Local area

1. 背景と目的

平成26年の訪日外国人旅行者数は、初めて1,000万人を突破した平成25年を更に上回って1,341万人となり、10年前の平成16年の約2.2倍に増加している。国内の旅行者数に着目すると、宿泊観光旅行延べ人数と日帰り観光旅行延べ人数の合計は平成22年の63,159万人に対し、平成26年は61,270万人と約3%減と微減している¹⁾。

一方、平成26年度末の全国の旅館の数は約4.2万と10年前の平成16年度と比べて約3割減少し²⁾、平成26年の旅館の客室稼働率は、全国平均で35.2%と、シティホテルの77.3%の半分以下となっている³⁾。このように、宿泊施設数の減少に伴って観光面の需要や効果を十分に享受できないという課題や大都市圏では訪日外国人の増加に伴って宿泊施設が不足するなどの課題に直面している。

このような中、地域の活性化に寄与する観光の役割は大きく、そのサービスを提供する施設側の状況を把握・分析することは重要である。

本稿では、旅館・ホテル等宿泊業の動態について、地域比較分析を行うとともに、今後の地域創生に向けた地域のあり方について提案することを目的とする。

2. 分析の概要

(1) 使用データ

本稿では、市町村別の宿泊業の動向を把握するために、事業所・企業統計調査、経済センサスを活用し、宿泊業の中でも、事業所数の多い旅館・ホテルの事業所数、従業者数に着目して分析する。なお、データは市町村別で旅館・ホテルを集計可能な平成16年、平成18年、平成21年、平成24年、平成26年の結果を用い、人口は直近のH22国勢調査とH12国勢調査を使用した。

(2) 地域区分

本稿では、三大都市圏と地方圏を（表-1）のように定義する。

表-1 本稿における地域区分

地域区分		中心	その他府県
3 大 都 市 圏	東京圏	東京都	埼玉県, 千葉県, 神奈川県
	大阪圏	大阪府	滋賀県, 京都府, 兵庫県, 奈良県
	名古屋圏	愛知県	岐阜県, 三重県
地方圏		その他の道県	

3. 旅館・ホテルの事業所数・従業者数の変化

(1) 圏域や都道府県別の変化

事業所数・従業者数は全国の増減率と比べて、名古屋圏と地方圏で大きく減少していることが明らかとなった。

都府県単位でみると、静岡と長野の事業所数の減少が顕著となっている。従業者数では北海道や静岡、新潟で減少が顕著となっている。(表-2, 表-3)

表-2 事業所数の変化(単位:事業所, ():全国シェア)

	2004(H16)		2014(H26)		差分	増減率
全国	54,120	(100.0)	41,614	(100.0)	▲12,506	▲23.1
東京圏	5,692	(10.5)	5,125	(12.3)	▲567	▲10.0
大阪圏	4,806	(8.9)	3,756	(9.0)	▲1,050	▲21.8
名古屋圏	3,782	(7.0)	2,700	(6.5)	▲1,082	▲28.6
地方圏	39,840	(73.6)	30,033	(72.2)	▲9,807	▲24.6
北海道	3,011	(5.6)	2,313	(5.6)	▲698	▲23.2
青森県	810	(1.5)	564	(1.4)	▲246	▲30.4
岩手県	943	(1.7)	678	(1.6)	▲265	▲28.1
宮城県	1,072	(2.0)	671	(1.6)	▲401	▲37.4
秋田県	648	(1.2)	478	(1.1)	▲170	▲26.2
山形県	934	(1.7)	718	(1.7)	▲216	▲23.1
福島県	1,806	(3.3)	1,324	(3.2)	▲482	▲26.7
茨城県	1,065	(2.0)	850	(2.0)	▲215	▲20.2
栃木県	1,159	(2.1)	923	(2.2)	▲236	▲20.4
群馬県	1,439	(2.7)	1,091	(2.6)	▲348	▲24.2
埼玉県	682	(1.3)	592	(1.4)	▲90	▲13.2
千葉県	1,605	(3.0)	1,252	(3.0)	▲353	▲22.0
東京都	2,055	(3.8)	2,112	(5.1)	57	2.8
神奈川県	1,350	(2.5)	1,169	(2.8)	▲181	▲13.4
長野県	4,458	(8.2)	3,414	(8.2)	▲1,044	▲23.4
山梨県	1,412	(2.6)	1,047	(2.5)	▲365	▲25.8
新潟県	2,639	(4.9)	1,664	(4.0)	▲975	▲36.9
富山県	496	(0.9)	382	(0.9)	▲114	▲23.0
石川県	783	(1.4)	555	(1.3)	▲228	▲29.1
福井県	1,051	(1.9)	729	(1.8)	▲322	▲30.6
岐阜県	1,494	(2.8)	891	(2.1)	▲603	▲40.4
静岡県	3,351	(6.2)	2,262	(5.4)	▲1,089	▲32.5
愛知県	1,279	(2.4)	1,035	(2.5)	▲244	▲19.1
三重県	1,009	(1.9)	774	(1.9)	▲235	▲23.3
滋賀県	419	(0.8)	360	(0.9)	▲59	▲14.1
京都府	1,299	(2.4)	874	(2.1)	▲425	▲32.7
大阪府	887	(1.6)	878	(2.1)	▲9	▲1.0
兵庫県	1,800	(3.3)	1,333	(3.2)	▲467	▲25.9
奈良県	401	(0.7)	311	(0.7)	▲90	▲22.4
和歌山県	647	(1.2)	521	(1.3)	▲126	▲19.5
鳥取県	422	(0.8)	339	(0.8)	▲83	▲19.7
島根県	620	(1.1)	466	(1.1)	▲154	▲24.8
岡山県	629	(1.2)	462	(1.1)	▲167	▲26.6
広島県	855	(1.6)	666	(1.6)	▲189	▲22.1
山口県	742	(1.4)	519	(1.2)	▲223	▲30.1
徳島県	373	(0.7)	321	(0.8)	▲52	▲13.9
香川県	450	(0.8)	347	(0.8)	▲103	▲22.9
愛媛県	605	(1.1)	472	(1.1)	▲133	▲22.0
高知県	485	(0.9)	427	(1.0)	▲58	▲12.0
福岡県	1,044	(1.9)	785	(1.9)	▲259	▲24.8
佐賀県	370	(0.7)	298	(0.7)	▲72	▲19.5
長崎県	996	(1.8)	704	(1.7)	▲292	▲29.3
熊本県	1,135	(2.1)	864	(2.1)	▲271	▲23.9
大分県	910	(1.7)	791	(1.9)	▲119	▲13.1
宮崎県	529	(1.0)	454	(1.1)	▲75	▲14.2
鹿児島県	1,091	(2.0)	983	(2.4)	▲108	▲9.9
沖縄県	860	(1.6)	951	(2.3)	91	10.6

表-3 従業者数の変化(単位:人, ():全国シェア)

	2004(H16)		2014(H26)		差分	増減率
全国	712,738	(100.0)	632,837	(100.0)	▲79,901	▲11.2
東京圏	115,832	(16.3)	117,422	(18.6)	1,590	1.4
大阪圏	85,582	(12.0)	77,197	(12.2)	▲8,385	▲9.8
名古屋圏	49,573	(7.0)	43,234	(6.8)	▲6,339	▲12.8
地方圏	461,751	(64.8)	394,984	(62.4)	▲66,767	▲14.5
北海道	47,469	(6.7)	36,514	(5.8)	▲10,955	▲23.1
青森県	9,714	(1.4)	7,107	(1.1)	▲2,607	▲26.8
岩手県	11,409	(1.6)	10,214	(1.6)	▲1,195	▲10.5
宮城県	15,562	(2.2)	12,427	(2.0)	▲3,135	▲20.1
秋田県	8,527	(1.2)	7,629	(1.2)	▲898	▲10.5
山形県	11,211	(1.6)	9,155	(1.4)	▲2,056	▲18.3
福島県	17,159	(2.4)	15,072	(2.4)	▲2,087	▲12.2
茨城県	11,386	(1.6)	10,523	(1.7)	▲863	▲7.6
栃木県	14,257	(2.0)	11,169	(1.8)	▲3,088	▲21.7
群馬県	14,642	(2.1)	12,235	(1.9)	▲2,407	▲16.4
埼玉県	10,342	(1.5)	9,876	(1.6)	▲466	▲4.5
千葉県	23,952	(3.4)	23,431	(3.7)	▲521	▲2.2
東京都	55,981	(7.9)	57,542	(9.1)	1,561	2.8
神奈川県	25,557	(3.6)	26,573	(4.2)	1,016	4.0
長野県	33,752	(4.7)	27,907	(4.4)	▲5,845	▲17.3
山梨県	11,375	(1.6)	10,594	(1.7)	▲781	▲6.9
新潟県	23,006	(3.2)	16,842	(2.7)	▲6,164	▲26.8
富山県	6,881	(1.0)	6,407	(1.0)	▲474	▲6.9
石川県	13,134	(1.8)	9,458	(1.5)	▲3,676	▲28.0
福井県	8,839	(1.2)	5,795	(0.9)	▲3,044	▲34.4
岐阜県	15,446	(2.2)	11,061	(1.7)	▲4,385	▲28.4
静岡県	37,696	(5.3)	30,171	(4.8)	▲7,525	▲20.0
愛知県	22,613	(3.2)	20,634	(3.3)	▲1,979	▲8.8
三重県	11,514	(1.6)	11,539	(1.8)	25	0.2
滋賀県	6,769	(0.9)	6,096	(1.0)	▲673	▲9.9
京都府	20,181	(2.8)	18,263	(2.9)	▲1,918	▲9.5
大阪府	27,293	(3.8)	25,426	(4.0)	▲1,867	▲6.8
兵庫県	26,276	(3.7)	22,943	(3.6)	▲3,333	▲12.7
奈良県	5,063	(0.7)	4,469	(0.7)	▲594	▲11.7
和歌山県	7,015	(1.0)	6,743	(1.1)	▲272	▲3.9
鳥取県	5,390	(0.8)	5,045	(0.8)	▲345	▲6.4
島根県	6,036	(0.8)	5,568	(0.9)	▲468	▲7.8
岡山県	8,066	(1.1)	7,001	(1.1)	▲1,065	▲13.2
広島県	11,941	(1.7)	11,913	(1.9)	▲28	▲0.2
山口県	9,945	(1.4)	8,093	(1.3)	▲1,852	▲18.6
徳島県	3,837	(0.5)	3,551	(0.6)	▲286	▲7.5
香川県	5,860	(0.8)	5,122	(0.8)	▲738	▲12.6
愛媛県	7,747	(1.1)	6,584	(1.0)	▲1,163	▲15.0
高知県	5,599	(0.8)	5,066	(0.8)	▲533	▲9.5
福岡県	17,747	(2.5)	17,484	(2.8)	▲263	▲1.5
佐賀県	5,849	(0.8)	4,399	(0.7)	▲1,450	▲24.8
長崎県	12,504	(1.8)	9,951	(1.6)	▲2,553	▲20.4
熊本県	13,926	(2.0)	12,681	(2.0)	▲1,245	▲8.9
大分県	10,855	(1.5)	10,580	(1.7)	▲275	▲2.5
宮崎県	6,974	(1.0)	7,272	(1.1)	298	4.3
鹿児島県	13,272	(1.9)	12,424	(2.0)	▲848	▲6.4
沖縄県	13,169	(1.8)	16,288	(2.6)	3,119	23.7

(2) 推移のパターン別分析

ここでは、事業所数や従業者数の推移と市町村別の人口規模に着目して、三大都市圏と地方圏、都道府県別の違いを分析する。

なお、平成16年から平成26年の事業所数や従業者数の推移を比較できるよう(図-1)のようにパターン化した。人口規模はH22国勢調査の結果を使用した。

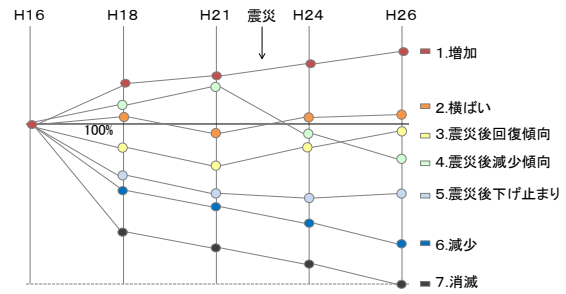


図-1 事業所数や従業者数の推移のパターン化 (イメージ)

(a) 事業所数

三大都市圏と地方圏で比較すると、増加・横ばい・回復傾向に該当する市町村数の割合は三大都市圏の人口規模の大きいところで高いのに対し、地方圏では人口規模の大きいところで低いことが明らかになった(図-2)。

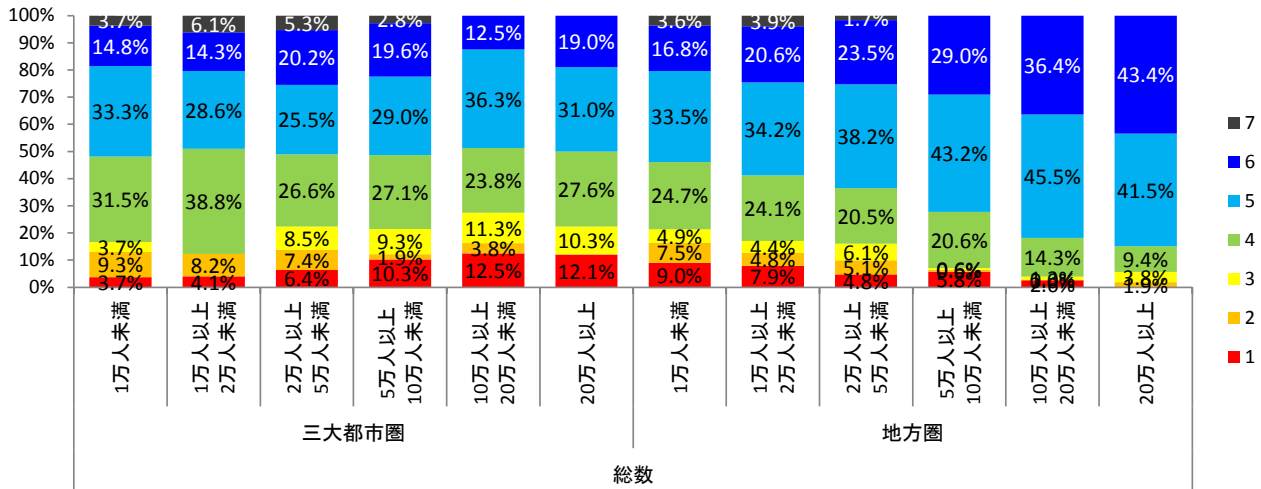


図-2 圏域別人口規模別事業所数(従業員数規模:総数)の推移のパターン

零細企業となる従業員数規模(1~4人)に着目すると、三大都市圏も地方圏も事業所がなくなる市町村数の割合が高くなることが明らかになった(図-3)。

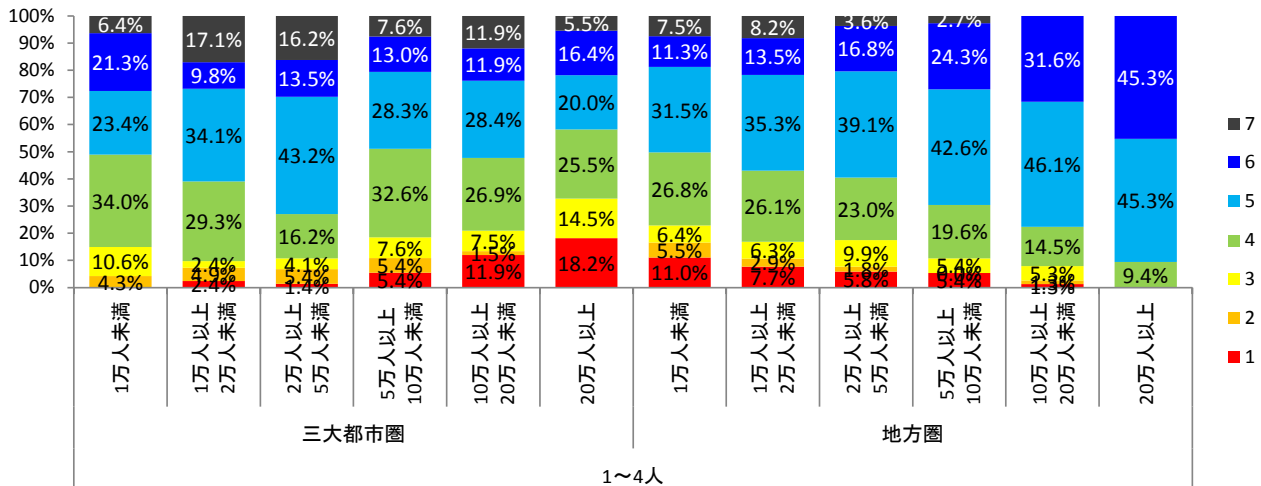


図-3 圏域別人口規模別事業所数(従業員数規模:1~4人)の推移のパターン

都道府県別に比較すると、福島や佐賀で事業所がなくなる市町村数の割合が高くなることや新潟で減少パターンの市町村数の割合が高いことが明らかになった。増加した市町村数の割合では埼玉や東京、大阪のほか、高知や沖縄で顕著となっている(図-4)。

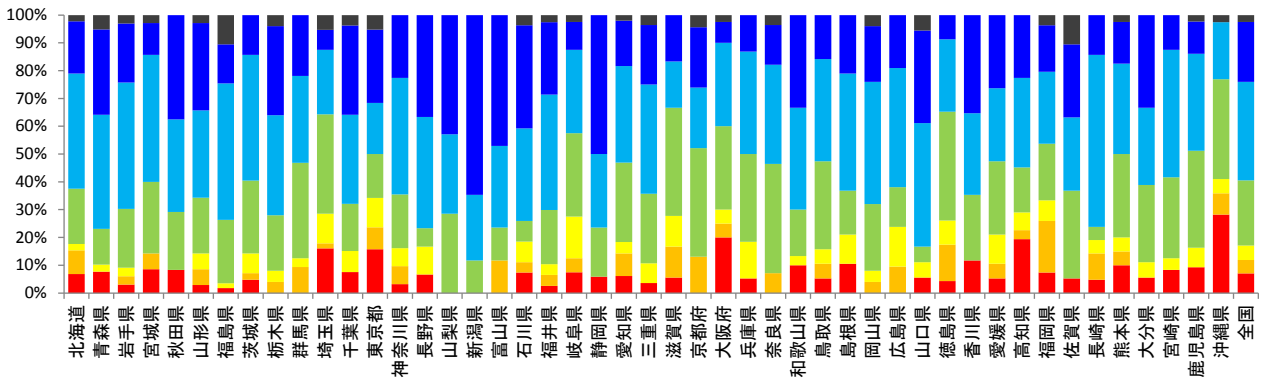


図-4 都道府県別事業所数（従業員数規模：総数）の推移のパターン

(b) 従業者数

従業者数ベースでは、増加・横ばい・回復傾向に該当する市町村数の割合は事業所数ベースより高くなった。また、三大都市圏と地方圏で比較すると、三大都市圏の5万～20万人の人口規模のところでは高いのに対し、地方圏では人口規模によらず概ね一定であることが明らかになった（図-5）。

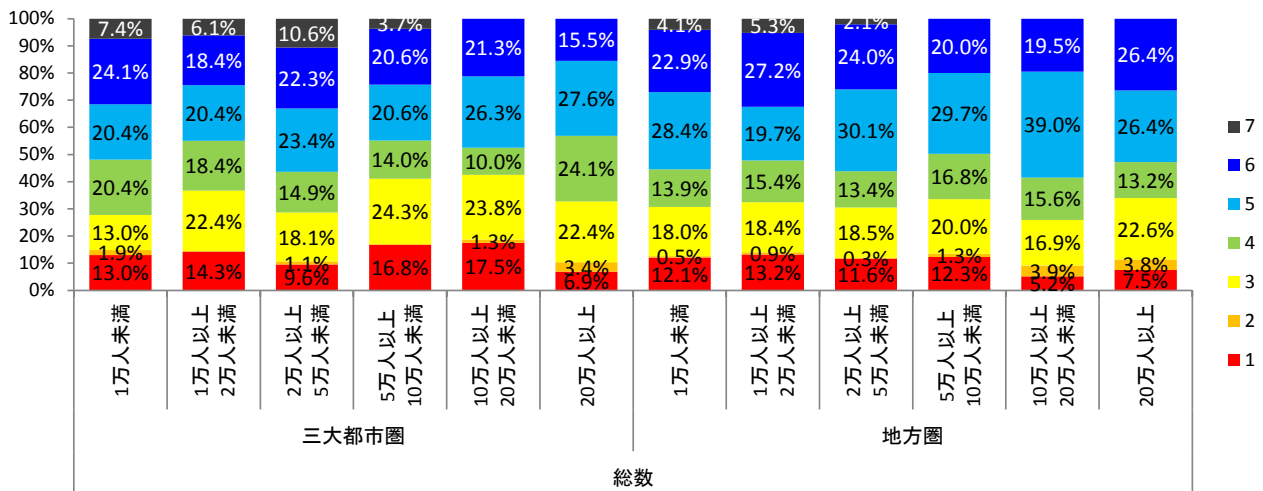


図-5 圏域別人口規模別従業者数（従業員数規模：総数）の推移のパターン

零細企業となる従業員数規模（1～4人）に着目すると、三大都市圏で事業所がなくなる市町村数の割合が高くなることが明らかになった（図-6）。

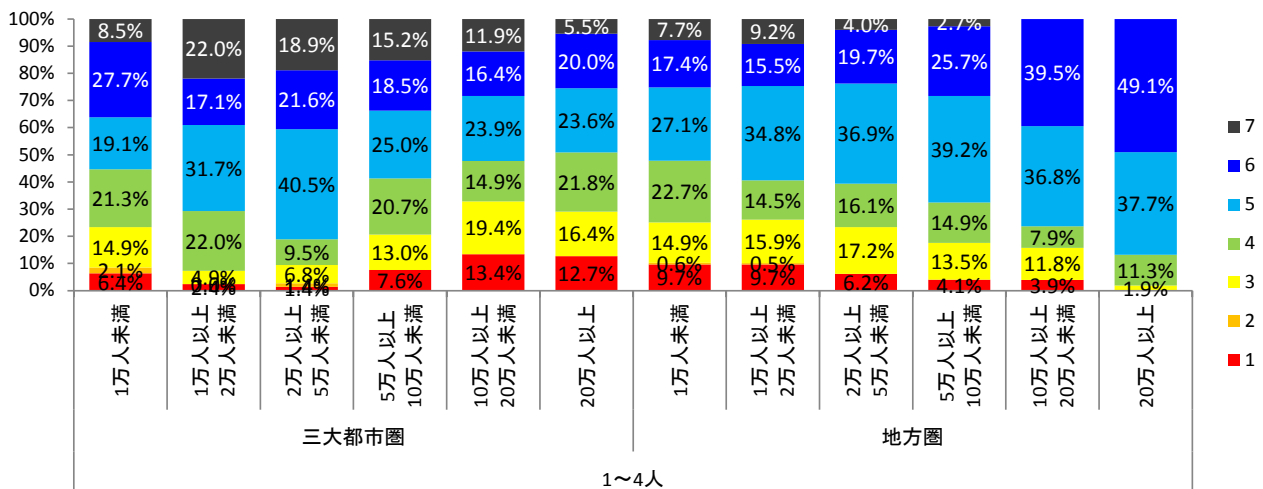


図-6 圏域別人口規模別従業者数（従業員数規模：1～4人）の推移のパターン

都道府県別に比較すると、福島や佐賀で事業所がなくなる市町村数の割合が高くなることや新潟で減少パターンの市町村数の割合が高いことが明らかになった。増加した市町村数の割合では三重や滋賀のほか、和歌山や高知、沖縄で顕著となっている（図-7）。

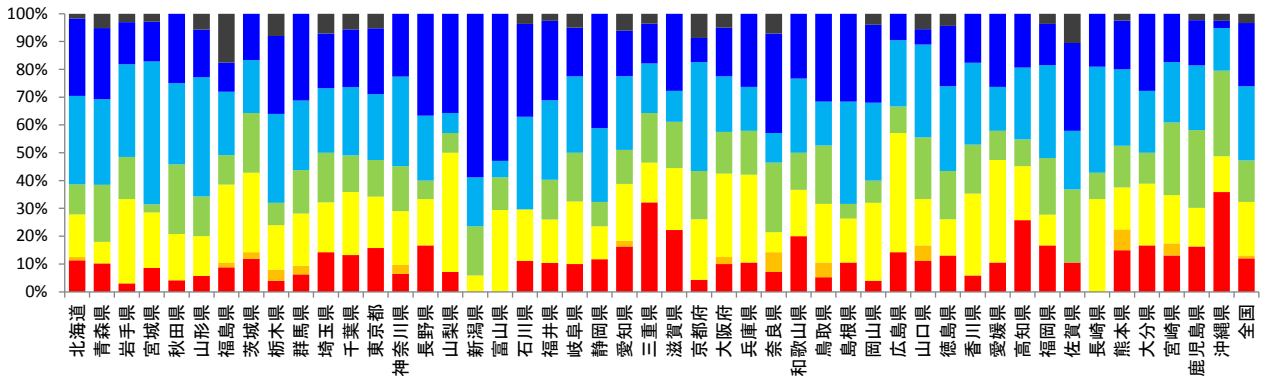


図-7 都道府県別従業者数（従業員数規模：総数）の推移のパターン

4. おわりに

旅館・ホテルの事業所数や従業者数の推移のパターンについて、三大都市圏と地方圏の市町村別人口規模別の比較や従業員規模別の比較、都道府県別の比較など、さまざまな観点で分析を行い、地方圏の人口規模の大きい市町村で旅館・ホテルの事業所数が特に減少していることや人口規模の小さい市町村で旅館・ホテルの零細企業が消滅していることなどを明らかにした。

今後は、地域の観光資源や観光客数、交通ネットワークのインフラのストックの視点を加え、旅館・ホテルの

減少している地域と維持している地域の違いを明らかにするとともに、今後の地域創生に向けた地域のあり方について検討していくことが必要だと考える。

参考文献

- 1) 平成 27 年版 観光白書, 2015.
- 2) 衛生行政報告例 厚生労働省 平成 16 年度, 平成 26 年度.
- 3) 宿泊旅行統計調査 (平成 26 年) 観光庁

(2016. 4.22 受付)

COMPARATIVE ANALYSIS ON ACTUAL CONDITION OF HOTEL BUSINESS — FOCUS ON THE METROPOLITAN AREA AND LOCAL AREA —

Toshiyuki YAMADA, Hisashi NOMIYAMA, and Hiroto EBIHARA